令和８年１１月５日
Ｒ８⑤総合計画推進委員会
資料２

令和８年１１月２５日

瑞浪市長　水　野　光　二　様

瑞浪市総合計画推進委員会
会長　大　宮　康　一

令和８年度第７次瑞浪市総合計画の推進に関する意見書（案）

令和７年度第７次瑞浪市総合計画実施計画に位置付けられた決算事業について、本委員会において評価し、意見をまとめましたので提出します。

貴職におかれましては、本意見書の趣旨を十分に反映され、第７次瑞浪市総合計画の将来都市像「幸せ実感都市みずなみ～いっしょに創ろう 夢ある未来～」の実現に向け、各種事業が推進されるよう要望します。

１　総評

第７次瑞浪市総合計画に掲げる５つのまちづくりの基本方針の推進に向け、令和７年度に市が実施した１２事業について評価を実施した。

評価対象となった事業については、地域課題の解決や市民生活の向上に向けた取組みの必要性が認められ、利用者の増加や目標の達成など、一定の成果が認められる事業も確認された。

一方で、目標値を達成していない事業や、事業の成果・効果が十分に把握できていない事業も見受けられた。今後は、各事業の特性や実態、対象者のニーズを踏まえ、適切な目標指標の設定や見直しを行うとともに、事業効果の検証を通じて、改善につなげていくことが重要である。

また、助成制度の充実や情報発信の工夫、利用手続の簡素化など、市民が制度や事業を利用しやすい環境を整え、関係機関との連携を深めることも求められる。

今回の評価で示された意見や課題を今後の事業運営に活かし、限られた財源や人材を効果的・効率的に活用しながら、各事業のさらなる充実と成果の向上を図られたい。

これらの取組みを通じて、市民の理解と協働の推進を図り、第７次瑞浪市総合計画の着実な推進と、持続可能で魅力と活気のあるまちづくりが実現されることを期待する。

２　評価事業及び評価基準

（１）令和８年度評価事業

No.	まちづくりの基本方針	事業名	担当課
①	１．人・未来を育むまちづくり	スクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課
②	１．人・未来を育むまちづくり	産後ケア事業	こども家庭課
③	２．魅力あふれるまちづくり	ミライ創ろまい課プロジェクト推進事業	シティプロモーション課
④	２．魅力あふれるまちづくり	地域魅力発信事業	シティプロモーション課
⑤	２．魅力あふれるまちづくり	瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）	シティプロジェクト推進課
⑥	３．生涯活躍のまちづくり	老人憩いの家管理経費（指定管理）	高齢福祉課
⑦	３．生涯活躍のまちづくり	東濃中部病院事務組合負担事業（病院事業）	健康づくり課
⑧	４．活気みなぎるまちづくり	中小企業販路開拓支援事業	商工観光課
⑨	４．活気みなぎるまちづくり	インバウンド観光コンテンツ造成事業	商工観光課
⑩	４．活気みなぎるまちづくり	農産物等直売所管理経費（指定管理）	農林課
⑪	５．持続可能なまちづくり	デマンド型交通運行事業	商工観光課
⑫	５．持続可能なまちづくり	エネルギー利用最適化事業	環境課

（２）評価基準

①項目別評価

評価項目	A（25点）	B（20点）	C（15点）	D（10点）	E（5点）
達成度	目標を大きく上回る成果があり、高く評価できる。	おおむね目標を達成し、一定の成果が確認できる。	一部の目標は達成したが、成果にはバラつきがある。	成果が乏しく、目標が達成できていない。	成果が見られず、事業の目的が果たされていない。
効率性	実施方法に無駄がなく、段取りや手順が非常に工夫されている。	全体としてよく考えられており、概ね効率的に実施されている。	一定の工夫は見られるが、非効率な部分も一部残っている。	実施の段取りや手法に無理・無駄があり、再検討の余地がある。	非効率で場当たり的な実施に見える。方法の見直しが強く求められる。
必要性	高い市民ニーズがあり、今後も不可欠な事業。	一定のニーズがあり、当面は継続の必要性がある。	限定的なニーズだが、部分的に必要性が認められる。	必要性が薄れており、見直し・休止の検討が必要。	必要性が見られず、廃止が妥当と考えられる。
明瞭性	誰にでも分かりやすく、説明も優れている。	説明内容は概ね明瞭で、市民の理解が得やすい。	一部分かりにくい点があるが、理解可能な範囲。	内容や目的が不明瞭で、市民に伝わりにくい。	非常に分かりにくく、市民への説明責任を果たせていない。

②個人総合評価

総合得点	評価	評価内容
100～90点	A	非常に優れており、他事業の模範となる水準
89～75点	B	十分な成果と必要性があり、継続が妥当
74～60点	C	概ね良好だが、部分的に改善の余地あり
59～40点	D	成果・必要性に課題があり、改善が必要
39点～	E	効果・必要性が乏しく、廃止・統合も検討対象

③委員会総合評価

総合得点	評価	評価内容
900～810点	A	個人総合評価と同様
809～675点	B	
674～540点	C	
539～360点	D	
359点～	E	

３　評価及び個別意見

【事業①】スクールサポートスタッフ配置事業

【委員会総合評価】Ｂ

スクールサポートスタッフ配置事業は、教員の事務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保するうえで必要性が高く、教育活動の質の向上にもつながる取組みである。事業開始前と比較した改善は評価できる一方、目標値未達の要因や支援体制の効果が不明確である。今後は、学校ごとの業務量やニーズに応じた配置、教員への実態調査、事業効果を適切に把握できる目標指標の設定を検討されたい。また、教員の事務作業そのものの削減や、多様な人材の確保・定着、必要な予算の確保にも努められたい。

【個別意見】

・学校の規模によって業務量やニーズが異なるため、一律の配置ではなく学校ごとの実情に応じた人材配置・業務切り分けの最適化が求められ、また、優秀なスタッフの確保・定着も必要であると考える。

・当事業は、スクールサポートスタッフの配置により、先生が授業準備や児童生徒と向き合う時間の増加につながり、学校現場の働き方改革に貢献している。教材印刷やデータ入力補助など、先生以外でも対応可能な業務を分担することで、教育活動の質の向上にもつながっている。また、教員不足や業務の多様化が進む中、学校運営を支える重要な役割を担っており、現場からのニーズも高く、今後も学校の実情に応じた配置と活用を進めることで、さらなる効果の発揮を期待する。

・地域の子どもたちが、健全に安心して学ぶ環境を整えることが将来を担う人材の育成につながると考える。そのために、学校の先生方が、安心して授業や子どもと接することに専念できる環境が重要である。スクールサポートスタッフは、先生方をサポートすることにとどまらず、子どもたちの学びにも大きく影響する重要な役割を果たしている。今後より一層、サポートスタッフを拡充するためにも、多様な世代（大学生などを含む）からの支援を視野に入れながら予算の確保に努めていただきたい。

・教育現場について考えていただき感謝する。教育は家事と同じように見えない仕事が多くある。地域、家庭、学校で連携した教育の実現に期待する。

・目標値は下回ったものの、当該事業開始以前と比較すると大幅に改善されており、一定の評価はできる。なお、目標値の設定については予算次第のところはあるが、他市町の実績等を踏まえた検討を期待する。効率性については前年度投入コストと実績の推移や比較対象がなく評価がしづらい面がある。生徒への物心両面での教育の充実や将来的な教員の確保等のため必要性は認められ、事業内容も分かりやすく市民の理解を得やすいものと判断する。

・公立小中学校の教員は、「給特法」という半世紀以上前にできた法律に縛られている部分がある。時間外勤務の報告について、学校を通して行っているのであれば、実態

が正確に報告されているかどうかわからない。現場の教員を対象に、無記名アンケートなどを実施し、勤務実態を把握するとともに、教員が何を求めているのかを直接調査する必要があると考える。

・サポートスタッフの確保が難しいことが要因なのか、支援体制が十分でないことが要因なのか、時間外勤務の割合が目標に達していない背景がやや不明確である。
また、実績値からは時間外勤務が減少しているようにも見受けられるが、割合のみでは、支援を必要とする教員に対してサポートスタッフが十分に機能しているか判断しにくい。時間外勤務の実態や支援の効果をより適切に把握できる指標の設定と、要因分析を期待したい。

・事業自体の必要性は高いと思うが、教員の事務作業自体を少なくする方法も検討する必要がある。また、スタッフ側のニーズに合うような条件を設定する必要があると考える。

・教員が笑顔で働ける環境は、児童、生徒及び保護者にとっても望ましい姿である。サポートスタッフが増えるよう、働き方の選択肢が広がるとよいと考える。

【事業②】産後ケア事業

【委員会総合評価】A

産後ケア事業は、母親の心身の回復や児童虐待の予防、子育て家庭の負担軽減の観点から重要であり、利用者の増加や目標達成が見られる点は評価できる。一方、制度の認知度向上や、潜在的なニーズの把握が課題である。妊娠期からの積極的な周知や訪問型支援の充実を図るとともに、出産者全体に占める利用者の割合などを踏まえた目標値の検討が求められる。また、医療機関との調整や申請・予約業務の負担軽減に向け、ＤＸ化を推進し、支援を必要とする人が利用しやすい環境の整備に努められたい。

【個別意見】

・利用者の増加は顕著である事業であり、受け入れ先となる医療機関等との調整作業や、申請・予約・空き状況確認の事務負担が増大している点が課題であり、これらの課題の早期解決に向け、ＤＸ化を速やかに推進することを期待する。

・当事業は、母親の心身の回復支援と児童虐待予防の観点から重要な事業である。利用料金も比較的低く抑えられており、市民の経済的負担軽減にも寄与している。一方で、制度の認知度向上と利用促進が課題であると思われる。また、潜在的な支援対象者に十分利用が行き届いているかの検証が必要であり、利用実績や利用者満足度を継続的に分析しながら制度の充実を図ることが望ましい。特に訪問型支援の拡充や妊娠期からの積極的な周知により、さらなる事業効果を期待する。

・子育て支援の取組みは、将来の地域を支えることにもつながり、とても重要であると考える。瑞浪市民が市内もしくは近隣地域で安心して出産できる環境を整えることで、

安心安全で暮らしやすいまちとなることを期待する。また、目標指標について、希望者だけでなく、希望できない方、もしくは希望したいけれど支援を受けられない方が一定数いると思われる。このような方々の実態を把握し、新たな支援策につなげていただくことを期待する。

・子育て支援の充実は、安心できるまちづくりの根幹であり、人口流入にも期待できる。より充実した子育て支援へ発展させていただきたい。

・目標達成と支援利用者増加は評価できるものの、支援を希望している方への支援であり達成はしやすいものと思われる。一方で、出産者全体に占める利用者割合等を踏まえれば目標値の設定には検討の余地があるものと思われる。子育て支援の必要性は議論の余地のないものであり、事業内容も分かりやすく市民の理解を得やすいものと判断する。

・事業の内容としては素晴らしいことであるため、利用者数（希望者数）が増えるような取組みを期待する。

・子育て家庭への支援として重要な事業であるため、今後も継続して取り組んでいただきたい。利用規定上、支援を必要としながらも利用をためらったり、利用できなかったりする方にも支援が届くよう、制度や運用の見直しを含めた取組みを期待したい。

・どれだけニーズがあるのかという数の把握も重要である。ニーズに応えていくため予算の増額も検討されたい。ＤＸ化も必要であると考える。

・恥ずかしながら、これまで知らなかった事業であった。安心して出産・子育てができる環境が整っていることを、市の魅力としてアピールできると考える。

【事業③】ミライ創ろまい課プロジェクト推進事業

【委員会総合評価】Ｂ

高校生や大学生が地域課題の解決やまちづくりに取り組むことは、若者の学びやシビックプライドの醸成、市民協働の推進において意義が大きく、継続的に実施されていることは評価できる。一方、具体的な地域課題の解決状況や事業効果を把握しにくい面もあるため、関係者や第三者の視点も取り入れ、参加者の意識変化や事業成果を客観的かつ明瞭に測定できる目標指標へと見直されたい。若者の主体的な取組みが持続的な人材育成や地域とのつながりの構築につながるよう、関係機関で連携を図りながら事業を推進されることを期待する。

【個別意見】

・提案された企画の実現に向けた関係課との連携体制の強化や、活動を終えたＯＢ・ＯＧが関わりを持つことにより、持続的なコミュニティの形成と人材育成を図ることを期待する。コストパフォーマンスを維持しながら事業の実現に注力して継続していただきたい。

・当事業は、市民協働による地域課題解決やまちづくりを推進する上で重要な役割を果たしている。行政だけでは生み出せない発想やネットワークを活用できる点は大きな強みであると考える。一方で事業効果が見えにくく、事業終了後に自立して継続している取組み、具体的な地域課題の解決事例や市民の満足度向上等の具体的な成果指標を設定する必要があると考える。事業の効果を客観的に評価できる仕組みを構築し、行政が投入した人的・財政的コストに見合う効果を検証できるとよい。
・地域の将来を担う高校生や大学生が、地域のために活動する取組みは、とても素晴らしい事業である。また継続して実施されていることも高く評価できる。今後も、地域の高校等と連携しながら、多くの若い人たちが関わりたいと思う事業を継続して展開していただきたい。また、目標指標については、どなたでも分かりやすく、説明しやすい指標を使ってはどうか。参加者の主観だけではなく、第三者の視点による評価を取り入れながら、参加者の意識や行動の変化を測ってみてはどうか。
・高校生にとって大きな学びの場となっており、感謝している。市民のニーズに応えられているかという部分では成果は高くないかもしれないが、失敗も勉強という高校生の視点から学ぶことが多い。ミライ創ろまい課の力で地域の活性化は難しいかもしれないが、高校生の学びに行政が協力してくださるという産学官連携の事業として継続を期待する。
・目標値は下回ったものの、瑞浪市の将来を担う若者のシビックプライドを高める観点では必要性はあるものと思われる。効率性については検討する材料が乏しく評価しづらいが、事業内容から市民の理解も得やすいものと判断する。
・ｍＧＡＰ指数だけでは測りきれない部分もあると思われる。事業の必要性はあり、今後の改善の余地はあると思われるので、継続して行っていただきたい。
・目標指標が明瞭でなく、生徒アンケートのみでは関与度による数値の差が生じやすい。関係者等の意見も反映させるなど、より客観性の高い測定手法へ見直す必要があると考える。
・万能だれなどの特産品や体験イベント企画など事業として一定の評価ができる。ただし、現在の評価基準では適切な目標値が設定しにくく、実績も測りにくいため、改善されることを望む。
・活動は各所で目にしており、若者の活動は明るい未来を感じさせる。

【事業④】地域魅力発信事業

【委員会総合評価】Ｃ

地域魅力発信事業は、ＳＮＳやポータルサイト、移住フェア等を活用し、瑞浪市の認知度向上や移住促進に取り組むものであり、人口維持の観点から必要性が高い。一方、目標値は未達であり、情報発信を観光誘客や関係人口の創出、移住・定住といった具体

的な成果につなげることが課題である。今後は、ターゲット層を明確にしたうえで、アクセス分析や移住希望者へのニーズ調査等を通じて事業効果を検証し、効果的な情報発信につなげる必要がある。また、子育て支援や就労・起業支援など、瑞浪市ならではの魅力を掘り下げ、移住先として選ばれる具体的なメリットを明確に打ち出すことを期待する。

【個別意見】

・実績から分かるように、良い情報発信をしていても「定住」という最終結果にまで結びつきにくい現状であるため、単に情報を届ける行為から、ターゲティングをより細分化し、「どのような層が瑞浪市を選びやすいのか」データ分析に基づく効果的な広報手段、誘導動線へ進化させていくことも必要である。
例えば、人口減少に歯止めをかけるための一助として、「移住」にこだわらず市内市外問わず若年層が家を建てたら全ての人に助成か補助して人口増加を目指すことを提案する。

・当事業は、瑞浪市の認知度向上や地域資源のＰＲに一定の成果を上げており、事業の必要性は高いと評価できる。特にＳＮＳやデジタル媒体を活用した情報発信は、比較的少ない経費で広範囲への周知が可能であり、効率的な取組みとなっている。一方で、情報発信そのものが目的化することなく、観光誘客、関係人口の創出、移住・定住促進などの成果につながっているかを検証することが重要である。今後はターゲットを明確にした情報発信を推進するとともに、アクセス分析やアンケート調査等を活用して効果検証を行い、費用対効果を踏まえた事業展開を期待する。

・瑞浪市は、シティプロモーションにとても力を入れ関係人口創出に向けて積極的に取り組んでいる市である。今後は、対象となる人たちを明確にしたうえで、情報発信に取り組んでいただくことに期待する。一方で、移住フェアなどは、ある程度移住に関心がある人たちが集まる場であると思われるので、今後は、そもそも移住や関係人口にまつわる活動に関心が低い人たちに働きかけることで、ターゲットとなる層を広げる工夫も必要ではないか。

・瑞浪市に限らず、東濃地区の人口減少は頭を悩ませる課題だと感じる。ポータルサイトへの誘導、ＳＮＳを使った広報、移住フェアへの参加などどれも一定の効果はあるように感じるが、特に子育て世代に向けて、他市も取り組んでいる内容ではなく、「瑞浪市ならでは」の魅力を生み出すことが必要だと考える。土岐市ではなく瑞浪に、多治見ではなく瑞浪に、春日井市ではなく瑞浪に移住するメリット、魅力の創出とその魅力をポータルサイト等で打ち出していくことが望ましい。

・目標値は下回ったものの前年度実績を上回り東濃５市でも対人口比での移住者数の減少率は低い方でもあることから一定の実績は残したものと判断する。投入コストが減少するなか実績は増加していて効率性も認められ、人口維持の観点で必要性もある

ものと思われる。事業内容から市民の理解も得やすいものと判断する。
・事業の必要性は高いと考える。瑞浪市は他市と比べて出身の有名人や偉人が少ない。観光大使にしても無理に依頼している印象がぬぐい切れない。市民の人脈を活用して有名人を観光大使に起用することを検討してみてはどうか。また、市内の出身者に映画監督や俳優などの著名人がいないか、改めて掘り起こしを行うべきであると考える。
・移住者数向上にはターゲットの明確化が必要である。ゆかりのある層か完全新規層かを絞り、効果的なＰＲを展開すべきである。また、住居や子育て支援に加え、就労や起業支援などの雇用施策の充実も不可欠であると考える。
・人口減少の中で一定の効果は出ていると評価する。移住するとなると、まず考えるのは仕事のことである。どのような観点から生活しやすい、子育てしやすいと言えるのかについて突き詰めて考える必要がある。どこが魅力か、そうでない部分はどう補うことができるのかを考えて事業を行う必要があると考える。
・移住者の希望をリサーチして積極的にアピールしていただきたい。若い方たちが「田舎が好きだ」と言ってくれれば大きなアピールになるし、高校生等が活動する中で、瑞浪の良さを感じていただき、地域の魅力を伸ばしていくことができれば、瑞浪の人口増加につながるのではないかと考える。

【事業⑤】瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）

【委員会総合評価】Ｂ

瑞浪駅周辺再開発事業（駅北地区）は、都市機能の再編、中心市街地の形成及びにぎわいの創出に資する重要な事業であり、これまで計画に沿って進められていることは評価できる。今後は、物価高騰による事業費への影響を注視し、適切なコスト管理と予算の最適化を図りながら、着実に事業を推進されたい。また、事業効果を適切に検証するための指標を設定するとともに、事業の進捗状況や効果について、市民への分かりやすく丁寧な情報発信に努められたい。完成後の施設が市民に親しまれ、継続的なにぎわいを生み出す施設となることを期待する。

【個別意見】

・今後は工事の遅延や大幅なコスト増加を防ぐプロセス管理をして行く段階に入っていくと考える。ハード整備の着実な進行とあわせ、完成後の施設が市民に愛され、持続的ににぎわいを生み出すようなソフト施策・運営体制の検討も並行して進めることも大切である。
・当事業は、駅前の都市機能再編やにぎわい創出の観点から必要性は高く、瑞浪市の将来の中心市街地形成を左右する重要事業である。一方で、事業費の増加や用地取得コストに対する市民の関心は高く、費用対効果や交流人口増加などの成果指標を明確にしながら事業を推進することが望ましい。再開発そのものが目的ではなく、「再開発

後にどれだけ人を呼び込み、住み続けてもらえるまちになるか」が重要である。今後は事業進捗だけでなく、居住人口、来街者数、税収効果など成果指標による検証を行い、市民に分かりやすく公表していくことが必要であると考える。
・市民に対して丁寧に説明をするとともに、市民にとって有意義で行きたくなる施設となることを期待する。あわせて、市の魅力として市民が誇りを持てる場所になることを期待する。
・駅周辺の再開発は、市の窓口であり、市の顔ともなる大きな事業であるため、鉄道利用者のみではなく、人が集まる場所に変わっていくことに期待する。
・事業目的の達成度を測る指標として設定した目標指標に違和感があり次年度は再検討を期待する。効率性について検討するデータがなく評価がしづらい。瑞浪市の維持発展を考慮すれば必要な内容と思われ、事業内容から市民の理解も得やすいものと判断する。
・市長肝いりの事業だと思うし、瑞浪市にとって必要なものであるため、しっかりと事業継続していただきたい。
・計画通り遅滞なく進められているため評価できる。今後は進捗状況の定期発信で期待感を高めるとともに、完成後の具体的な利活用像を描くことで、市への愛着向上や人口の増加・定着へとつなげてもらいたい。
・工事費の高騰に対する対応も考えられているということで安心した。駅の近くに公共施設ができると非常に便利であり、瑞浪市の魅力につながると考える。ただ、この計画について、どんな施設ができるのか、どんなことが前と違うのか、情報発信が足りていないのではないか。
・「未来の子どもたちに渡せるまち」というすばらしい目標に向かって進めていただきたい。コスト対策が課題であると考える。

【事業⑥】老人憩いの家管理経費（指定管理）

【委員会総合評価】Ｃ

老人憩いの家は、高齢者の交流や生きがいづくり、介護予防の観点から一定の役割を果たしていると評価する。今後は、健康づくりや介護予防活動との連携、世代間交流の機会の創出など、施設利用の活性化につながる取組みを期待する。一方、事業継続にあたっては利用者の年齢層やニーズ、対象者人口の推移等を踏まえ、実態に即した目標値への見直しも必要である。また、利用者の減少や施設の老朽化、維持管理コストの増大等を踏まえ、他施設との統合・再編や複合化も視野に入れ、今後の施設のあり方について検討を進めることも必要である。

【個別意見】

・利用者の減少・施設の老朽化・光熱水費等の維持管理コストの増大などの解決のため、

他施設との統合・再編や複合化を含めた「施設のあり方の見直し」の検討を要する時期であると考える。

・当事業は、高齢者の交流や生きがいづくりを支える地域福祉施設として一定の役割を果たしていると考える。一方で、利用者の固定化や施設の老朽化、利用ニーズの変化への対応が課題になる。今後は利用者ニーズの変化や高齢化の進展を踏まえ、健康づくり事業や介護予防活動との連携を強化し、施設利用の活性化を図る必要がある。また、利用実績や事業効果を定量的に把握し、指定管理の効果検証を進めることを期待する。

・老人憩いの家は、高齢者が集い、地域や社会とつながりを持つ大切な役割を果たしている施設であると考える。一方で、事業の対象者が６０歳以上であることについては、かなり前の社会を反映した年齢設定になっているのではないかと感じた。今後は、対象年齢の見直しを含めて、現在の高齢者の実態やニーズに適した運用を期待する。

・健康で元気な高齢者の皆様がいきいきと活動されている様子がうかがえた。幼稚園児や小学生などとの交流の機会を設け、異年齢交流、世代交流などができると、昔ながらのあそびや工作など双方にとって有益な関係性が作られるのではないか。ぜひ教育という側面を加えてみてほしい。

・目標値は下回ったものの対象となる利用者人口の推移を考慮すると一定の評価はできる。なお、目標値の検討にあたっては、対象者の人口推移・就業年齢の高齢化等を踏まえて検討する必要があるものと思われる。投入コストの推移と実績の推移を踏まえると効率性の検討も必要と思われる。高齢者の生きがい・介護予防等の観点からその必要性は認められ、事業内容も分かりやすく市民の理解を得やすいものと判断する。
・年代によって希望するレクリエーション等の種類が違うこともあるので、現場での調査も含めて利用する都度アンケートを利用者（または家族）に実施すべき。男性の利用者が比較的少ないということで、健康マージャンであったり、卓球であったりあまりお金のかからない種目をやってみるのもよいのではないか。

・目標は未達であるものの、事業の取組みは評価できる。一方で、現在の対象年齢である６０歳以上には、就労や社会活動などで活発に活動している方も多く、福祉施設の利用につながりにくい状況が考えられる。実態に即した目標値や目標指標の設定となるよう見直していただきたい。

・交通の便を考慮して憩いの場所を設定したほうがよいと考える。また、「老人憩いの家」と言われると、高齢者扱いされているようで行きたくないという雰囲気があるのではないか。カフェのような場所に自然に集まれる感じであればよいと考える。

・老人憩いの場と児童館を合わせた施設になると、温かい交流ができそうである。

【事業⑦】東濃中部病院事務組合負担事業（病院事業）

【委員会総合評価】B

市民の生命と安心した暮らしを支える重要な事業であり、病院統合による高度医療や救急医療体制の充実、小児患者への対応、東濃圏域外からの搬送患者の受入れなどは評価できる。一方、多額の公費負担に対する成果が見えにくく、患者数や病床利用率、市民利用率などの定量的な指標や、定性的な目標の設定が求められる。今後は、医師・看護師等の確保や大学等との連携を進めるとともに、効率的な病院運営と経営の安定化を図り、持続可能な地域医療体制の維持に努められたい。また、移転に伴う利用者の利便性の確保・向上についても、継続的に取り組まれることを期待する。

【個別意見】

・市民生活において最重要基盤事業であり、広域連携のもと土岐市との負担金拠出を通じて医療体制の充実を図っている点は高い評価である。今後は人材確保（医師・看護師）のバックアップ体制の維持継続を強く希望する。
　診療所での公立東濃中部医療センターへ行く高齢者等の待合解放には、歓迎するとともに他の停留所においても同様の対応をお願いしたい。
・当事業は、市民の生命を守るために不可欠な事業であり、その必要性は非常に高い。病院統合により高度医療や救急医療体制の充実が図られている点は高く評価できる。一方で多額の公費負担に対する成果が市民に十分に見えにくいところがある。患者数や病床利用率、市民利用率などの具体的な成果指標を継続的に検証し、費用対効果を明確にしていく必要がある。また、医師・看護師不足も懸念されるため、今後はより効率的な病院運営に期待する。
・地域医療を支える重要な拠点であることから、市民が安心して暮らせるためにも多様で充実した医療体制の確立に期待する。そのためにも、県内外の大学等の教育機関との連携を図り人材確保にも注力していただきたい。また、市民の皆様に十分に理解していただけるよう、病院の運営方針や取組み、現状と課題などについて、適切かつ分かりやすい情報発信に努めていただきたい。それが、市民の理解と信頼を得ながら、地域に支えられる病院運営につながっていくものと考える。
・移転に伴い、診療所待合や医師・看護師確保など課題は見受けられるが、その都度必要なことをきちんと整理し、対策を取られている。医療は住民の生活にとって大切な項目のため、今後も柔軟に、スピーディに課題に向き合っていただきたい。
・目標指標の設定がなく達成状況の評価はしづらいが、これまで対応できていなかった小児対応や東濃圏外の搬送患者受け入れ等効率性・必要性は認められ、事業内容から市民の理解も得やすいものと判断する。なお、次年度は目標指標の設定（定量面が難しいなら、定性面でも）を期待する。
・こうした病院の最も大きな課題は医師の確保であると考える。名大系の医師確保にご

尽力いただいているということなので期待したい。「東濃中部医療センター」の持つ大きな役割は、これからさらに発揮されてくると考える。
・目標指標がないため評価が難しいが、開業後は、地域医療を堅持しつつ黒字化を図り、あわせて医師や医療スタッフの確保に努められることを期待したい。
・医師等の人材確保ができており、また将来を見据えて奨学金制度による支援を実施されているとのことで、評価できる。人口減少が進む中で、将来的には不安な部分もあるが、安心して医療が受けられる状態を維持していくために頑張っていただきたい。
・始まったばかりで評価しづらいが、医師・看護師の確保に期待する。

【事業⑧】中小企業販路開拓支援事業

【委員会総合評価】Ｃ

中小企業の販路開拓支援は、地域産業の維持・発展に必要な取組みである。一方、目標値を大きく下回っており、展示会出展や新商品開発が継続的な取引拡大や売上増加につながっているか、成果の検証とＰＤＣＡの徹底が課題である。今後は、商工会議所等との連携を一層深めながら、参加企業の確保に努めるとともに、補助金上限額の見直しや専門家による伴走支援の導入、オンライン販売等、実効性のある多様な販路開拓策を検討されたい。さらに、みずなみ焼等の地場産業の特色を活かした商品開発や連携を深め、市内企業の競争力向上と地域経済の活性化につなげることを期待する。

【個別意見】

・展示会・見本市への出展が目的であって「成約」の報告(出展後２回)はされるものの「継続的な取引拡大」にまで結びついているのかの検証も必要と感じる。展示会・見本市経費の補助(１小間３０万円、２小間迄)と新商品開発に要する経費の補助(１社上限１０万円)の二本立てとされているが、それぞれの上限額の見直しも必要であると考える。高齢化や後継者不足などを理由に廃業を余儀なくされる事業者が増えている中、本事業を中小企業や零細企業にも広く活用していただけるよう、周知や支援体制の充実を図り、積極的に推進していただきたい。
・当事業は、中小企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、販路開拓支援は地域産業の維持発展に不可欠である。今後は補助金による支援だけでなく、専門家による伴走支援やデジタルマーケティング支援を組み合わせることで、より高い成果が期待できると考える。また、商談成立件数や売上増加額などの成果指標を設定し、事業効果を可視化することが望ましい。結果として、市内企業の競争力向上と地域経済の持続的発展につながることを期待する。
・市内のより多くの事業者が、支援を受けながら事業を展開できるように商工会議所等と連携しながら推進されることを期待する。出展事業以外で、市内事業者が販路拡大等を図れるような新たな方策に期待する。

・みずなみ焼販路開拓支援から中小企業販路開拓支援と守備範囲を広げたが、目標値実績の数値が上がらなかったことが残念である。例年の展示会・見本市などのイベント以外の方法（オンラインショッピングへの出店、ふるさと納税との連携支援など）も検討し、みずなみ焼等販路開拓支援事業とは別の事業として再構築されてもよいかもしれない。
・目標値を大きく下回り続けておりＰＤＣＡを回していく必要があると思われる。今年度から新商品開発等の支援を開始したとのことだが具体的な成果もなく効率性にも疑問が残る。地域の中小企業支援としてその必要性は認められ、事業内容も分かりやすく市民の理解を得やすいものと判断する。
・このような事業は、一般市民にとって内容がわかりにくいものと考える。
「地場産業の活性化」を謳っている以上、みずなみ焼にこだわった取組みを進めていただきたい。美濃焼とのコラボレーションを通じて、みずなみ焼の魅力を発信することがこれまで十分にできなかったのか、また、多治見市や土岐市と連携する中で活路を見いだせなかった理由についても、検証する必要があるのではないか。地元の酒造・醸造事業者、飲食店、ボーノポークとのコラボ商品やタイアップなどの取組みを検討してはどうか。また、有名人の発掘も大切であるが、既に活躍している地元ゆかりのスポーツ選手などにＰＲしていただくことを検討してはどうか。例えば、プロゴルフトーナメントにおいて、市の地場産業に関連するロゴを入れたポロシャツを着用してもらうなど、宣伝効果の高い取組みが考えられる。さらに、市内で開催されるプロトーナメントの優勝賞品として、地場産品を提供するなど検討されてはどうか。
・参加企業の確保に向けた取組みを継続するとともに、事業への参加が企業にとってどのような効果やメリットにつながったのかを検証し、より多くの企業が参加しやすい仕組みづくりを進めていただきたい。
・出展での販路拡大について、参加企業が多くなくても効果があれば続ける意味があると考える。ネットでの販路拡大をどこまで支援するかも考えるとよいのではないか。また、美濃焼以外の産業をどのように支援していくかも検討する必要があると考える。
・瑞浪市を通過するだけではなく、一定期間滞在してもらい、バサラ、歌舞伎、米作りといった瑞浪市ならではの体験をしていただけると、海外の方も楽しいのではないかと考える。ＪＲのさわやかウォーキングやゴルフのイベント時、駅前でマルシェを開いてアピールしてはどうか。

【事業⑨】インバウンド観光コンテンツ造成事業

【委員会総合評価】Ｂ

インバウンド観光の促進や地域資源を活かした観光コンテンツの造成は、交流人口の拡大や地域経済の活性化において重要であり、今後の誘客につながる取組みとして評価

できる。一方、瑞浪市が単なる通過点ではなく、目的地として選ばれるためには、現地での買い物や伝統文化・自然体験など、来訪者の滞在や消費につながる環境整備が課題である。今後は、広域連携や来訪者の動向調査を進め、利用者数や観光消費額、地域事業者の売上への効果を検証するとともに、瑞浪ならではの魅力を活かした旅行商品の造成や体験コンテンツの充実を図る必要がある。事業を引き継いだ観光協会による発展的な取組みに期待する。

【個別意見】

・インバウンド需要の回復・拡大を見据え、外国人観光客のニーズの把握や課題抽出に早期着手した点は先導的であり、高く評価する。今後は観光協会での旅行商品化(ツアー化)に期待する。

・当事業は、地域ならではの魅力を発掘・磨き上げる取組みとして意義が大きい。インバウンド需要の回復が続く中、瑞浪市の認知度向上と交流人口の拡大が期待できる。今後は造成したコンテンツの販路拡大や広域連携を進めることで、より高い事業効果が見込まれる。実際に外国人観光客が利用し、地域事業者の売上増加につながったかを測定する仕組みが必要であり、利用者数や観光消費額まで踏み込んで検証されることを期待する。

・今後さらに増加が見込めるインバウンドの誘客により、市内の経済的な活性化に期待する。インバウンドが多く訪れる大湫町のような場所に、瑞浪市の特産品などを購入できる環境を整えることで、インバウンドの人たちによる消費が期待できるのではないか。今後は、引き継いだ観光協会の発展的な取組みに期待する。

・瑞浪は通過地点になっているという調査結果を受け、陶磁器を買うなら産業振興センター(ちゃわん屋みずなみ)、地元食材を買うならきなぁた瑞浪、とそれぞれあるが、旧中山道沿いを歩く外国人観光客は、わざわざそのお土産を買いに国道１９号沿いまで移動するとは限らない。「その場所」で買い物ができ、「その場所」で体験ができることが重要である。あそこでできるから、あそこで買えるから、ではなく、外国人観光客の足を止める方策が必要である。わざわざ田舎にやってくる外国人が求めているのは「自然」「日本の伝統」「体験」などが考えられるので、焼き物体験ができるとか、地元食材を使った食事（ジビエなど）など、旧中山道沿いに整備できるとよいと考える。

・目標値・前年度実績を上回ったことは評価できるものの、事業化してコストを投入したこと・インバウンド増加の追い風等を踏まえれば設定した目標値について違和感があるように思われ、その効率性についてもインバウンドの当市での消費額等が不明（あまり消費されていないと思われる）で評価がしづらい。インバウンド来市促進の必要性は認められ、事業内容も分かりやすく市民の理解を得やすいものと判断する。

・コミュニティバスやデマンド交通にとってもインバウンド観光客は大変重要な役割

を担っている。そういう意味では商工観光課と都市政策を担う課が常に連携を図り、大湫宿・細久手宿ともに観光コンテンツの新設を図る必要がある。馬籠・妻籠～大井・大湫間、細久手～御嶽・伏見間の整備及び魅力増強を恵那市・御嵩町とともにやってみてはどうか。

・目標を上回る成果を上げているため、観光協会へ引き継いだ後も継続していただきたい。今後は入館者数だけでなく、来訪時期や来訪のきっかけなど、来訪者の動向についても調査・分析し、瑞浪市が単なる通過点ではなく、目的地として選ばれるよう取り組んでいただきたい。

・観光資源に乏しくインバウンドは難しいが、ゴルフ場も多いため、近隣県などからの観光促進ができるとよいと考える。

・瑞浪ならではの体験を充実させた企画（米作りで半年滞在、日吉の歌舞伎体験、バサラの練習や大会参加等）、他市とは違うアピールに目を向けてはどうか。

【事業⑩】農産物等直売所管理経費（指定管理）

【委員会総合評価】 A

きなぁた瑞浪は、来場者数・売上ともに目標を上回り、地域の農業振興や地産地消、市内外の交流拠点として重要な役割を果たしている。今後は、計画的な施設管理や農業の担い手確保に努めるとともに、指定管理者による経営改善や地域経済への波及効果の検証を進める必要がある。また、観光ツアーとの連携や特色あるイベントの展開、広域的な集客などを通じて、さらなる魅力向上と安定的な運営につながることを期待する。

【個別意見】

・運営、集客ともに順調に推移している事業である。これまでの優れた運営実績を継続しつつ、今後は施設老朽化への対応、保守点検を計画的に行い、安全・快適な環境を維持することが必要である。今後も右肩上がりが予想されることにより、「利益の何%は配当します」等明文化することも必要であると考える。

・当事業は、地域の農業振興と地産地消の推進に寄与する事業であり、継続実施の意義は高いと評価できる。今後は売上や来場者数だけでなく、生産者確保や地域経済への波及効果を定量的に検証し、指定管理者の自主的な経営改善を促すことが必要であると考える。人口減少や農業者の高齢化が進む中、従来型の運営だけでは将来的な発展は難しく、観光誘客戦略や広域的な販路開拓等積極的な取組みに期待する。

・きなぁた瑞浪は、市内外で認知度の高い施設となっていると見受けられる。指定管理者の改善と工夫により、着実に来場者数が増加しており、瑞浪市の交流の拠点になっていると感じる。今後は、観光ツアーとの連携も視野に入れながら、観光分野との連携が進み、瑞浪市を訪れる人たちが増えることを期待する。

・きなぁた瑞浪は、市民にとって活用頻度が高く、生活の中にきちんと入りこんだよう

に感じられる。今後の活動として、他市、他県からの集客をどのように展開していくのか。体験農園など魅力的な取組みをされているため、具体的改善内容に挙げられたように観光分野との連携に期待する。
・目標値は上回ったものの、指定管理料の増加率に対して目標値実績の増加率は下回っており効率性には課題を残したと思われる。地域の農業振興及び観光拠点としての必要性は認められ、事業内容も分かりやすく市民の理解を得やすいものと判断する。
・目標に対しての実績という点ではクリアできているが、将来的にどう維持をしていくかを考えなければならない。第三セクターとしての経営で自由度が低くなるかもしれないが、イベント会場としての「きなぁた瑞浪」へ発展させていく、あるいは湯の華アイランドのような集客力のある施設を作っていくことも考える必要があるのではないか。
・来場者数・売上ともに目標を達成しており評価できる。地域での認知度も高まっているが、ＢＢＱ施設以外の特色ある事業展開も図り、さらなる集客の安定化・定着化に期待する。
・来場数も堅調で売り上げも伸びているとのことで評価できる。バーベキュー施設も軌道に乗ったようでよかった。将来の農業の担い手育成については、時間がかかると思われるため、スピードアップした対応が必要であると考える。
・引き続き、瑞浪のオアシスとして、多くの人が集まる場所となってほしい。

【事業⑪】デマンド型交通運行事業

【委員会総合評価】Ｃ

人口減少や高齢化が進む地域において、通院や買い物などの日常生活を支える社会基盤として必要性は高く、利用者数・利用回数の増加は一定の評価ができる。一方、目標値未達や稼働率の低さに加え、予約手続きや利用方法の分かりにくさが課題である。今後は、利用実績や地域・世代ごとのニーズを把握し、予約方法の周知や利用支援を充実させるとともに、運行ルートや停留所、車両の見直し、幅広い世代の利用促進等により、利便性と効率性の向上を図られることを期待する。また、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、インフラ整備を担う部署への所管の見直しについても検討されたい。

【個別意見】

・乗降データ分析に基づき、不採算ルートの再編・デマンド交通の利便性向上・車両サイズの最適化(小型化)を含めた運行計画の見直しを行い、効率性と持続可能性を高め継続すべきである。デマンド型交通の予約方法について、高齢者等にも分かりやすく説明することが必要であると考える。
・当事業は、人口減少や高齢化が進む地域において、市民の生活を支える重要な公共サ

ービスである。特に通院や買い物など日常生活に必要な移動を確保する効果は大きく、事業の必要性は非常に高い。一方で、事前登録や予約手続きが必要であるため、高齢者にとって利用のハードルが依然として高く、制度があっても利用につながっていない場合も考えられる。また、利用者の固定化や運行コストの増大が懸念される。運行ルートや停留所の見直し、デジタル技術の活用などの検討も行うとともに、利用実績や利用者満足度を継続的に分析し、効率性と利便性の両立を図ることが重要であると考える。

・公共交通は、収益性だけでは評価できない、市民の暮らしを支える重要なインフラである。民間の視点だけでなく、行政が主体的に地域住民の移動を支えていくことが重要であり、そうした取組みが地域の活性化にもつながると考える。また、各地区に住む人々のニーズを踏まえながら運用されることを期待する。主に高齢者が利用対象であるとは思うが、通勤通学・習い事等のために利用する世代のニーズも適切に把握していただきたい。また、地域のインフラと言える公共交通を担当する部署として、商工観光課が適切であるか、今一度検討いただく必要があると考える。

・高齢化と人口減少により買い物難民が生まれ、限界集落にさせないために公共交通機関は住民にとって必要な要素であるが、コミュニティバスよりも手軽に使われていないという結果が出てしまった。利用方法が分からないことや日常の買い物をするために事前予約をしなくてはいけない煩雑さなどが想像されるので、出張乗り方教室に期待したい。

・目標値は下回ったものの前年度より実績は上回っており一定の評価はできる。一方で稼働率が低く効率性・必要性については否定的に見ざるをえないと思われる。事業内容は分かりやすく市民の理解を得やすいものと判断する。

・公共交通は収益性のみで必要性を判断できるものではなく、市民生活を支える重要な社会基盤であることから、自治体と交通事業者が連携・協力し、維持・充実に取り組む必要がある。事業を継続するうえで、担当部署については商工観光課だけでなく、都市政策を担う部署を含めた体制が望ましい。また、恵那市・御嵩町など周辺自治体と連携し、地域の観光資源を生かした移動ルートの開発や宿場町のにぎわい再生を進めていただきたい。こうした取組みを通じて、公共交通の利用促進と利用者数の増加を図り、観光や地域振興との相乗効果につなげることを期待する。

・利用者数・利用回数ともに増加しており、事業の必要性が高いことがうかがえるため、これまでの取組みを評価したい。今後は、利用を希望する方のニーズをより丁寧に把握し、利用者に寄り添った運行内容やサービスのあり方を検討することで、さらなる利用者の増加につなげていただくことを期待する。

・使い勝手がよくないのではないかと考える。タクシー利用に際し、一定の対象者を援助する方向に転換することも検討したほうがよいのではないか。

・年配の方だけではなく、学生の通学、社会人の通勤にも使えると利用者にとっても便利な交通手段となり得るのではないか。

【事業⑫】エネルギー利用最適化事業

【委員会総合評価】C

エネルギー利用最適化事業は、脱炭素化や災害時の備えとして、太陽光発電設備や蓄電池、電気自動車等の普及を促進する重要な取組みである。一方、補助金交付件数は目標を大きく下回っており、高額な自己負担や制度上の制限などが、利用の伸び悩みの要因として考えられる。今後は、補助上限額や対象機器の見直しを検討するとともに、導入実態や制度の利用状況を踏まえた目標値の設定が求められる。あわせて、市民の環境意識や脱炭素社会への理解を深める取組みを進め、実効性の高い事業展開につなげることを期待する。

【個別意見】

・実績件数が目標を大きく下回っており、市民の導入意欲を十分に引き出せていないことが考えられる。補助上限額の見直しや対象機器の拡充(高額費用である為・見直し)の必要性があると考える。

・当事業は、脱炭素化や防災対策に資する施策としての方向性は妥当であり、再生可能エネルギー設備の普及促進に一定の成果が認められる。一方で蓄電池やＶ２Ｈ等の導入支援を行っているが、対象となるのは主に住宅所有者であり、事業効果を享受できる市民が限定的であると思われる。また、補助金交付件数は把握できるが、CO_2削減量、電気料金削減効果、災害時の活用実績などの成果指標が見えにくく、公費投入に見合う効果を客観的に評価しにくいところがある。設備導入には高額な自己負担が必要であり、補助金が設備普及の決定的な後押しになっているかは検証の余地があると考える。

・今後、電気自動車の普及や災害時の備えとしての太陽光発電・蓄電池等に対するニーズの高まりが見込まれる中で、設備設置の支援は重要な取組みであると考える。一方で、再生可能エネルギーにまつわる社会情勢の変化を踏まえつつ、環境や脱炭素社会に関する市民の理解と認識を深めるための取組みも、並行して行うことが重要であると考える。

・環境のために再生可能エネルギーシステムを導入しようと考える市民は少ないのではないだろうか。ＥＶ自動車に買い替える人は、補助金が十分に受けられることが導入の大きな動機となっていると考えられる。導入の大半が実費であり、少しの補助金が戻ってくる程度では「よし！導入しよう」とは考えないと感じる。近年、市内で導入した方はそもそも自身で導入しようと考えていた方なのではないか。事業目的にある、地球温暖化対策、市民の日常生活における新エネルギーの利用を促進させるので

あれば補助金の増額等を検討する必要があると考える。
・目標値は大きく下回ったものの、そもそもの設定指標に違和感（過去からの連続性・目標値の設定基準）があり次年度は再検討を期待する。投入コスト減少比に対して対象人数・件数実績減少比は上回っており効率性は認められる。事業内容自体は推進すべきものと思われるが、市が事業費を投入しないといけないものなのかとも考える。事業内容は市民の理解も得やすいものと判断する。
・決して悪いことではないので、件数の数え方を検討するなどしていただければと思う。
・補助制度の制限や自己負担の重さから利用が進んでおらず、現行の目標値は高すぎると見受けられる。事業の実効性を高めるため、実態に即した目標数の見直しが必要ではないか。
・目標値を再検討する必要があると考える。価格がもっと安くならない限り、補助金を出しても推進は難しいと思われる。また、太陽光などには環境破壊の側面もあるため、ルールづくりなど事業推進とのバランスを図る必要があると考える。
・継続して行っていただきたい。

令和８年度瑞浪市総合計画推進委員会開催経過

第１回　令和８年８月２７日
- 委嘱式
- 会長、副会長選任
- 委員会の運営、進行管理、スケジュールの確認
- ２次評価の方法の説明
- 令和７年度に実施した行政改革の取組みの紹介

第２回　令和８年９月１４日
- 事業担当課より事業概要及び１次評価の説明及び意見交換
- 令和７年度に実施した行政改革の取組みの意見交換

第３回　令和８年９月２４日
- 事業担当課より事業概要及び１次評価の説明及び意見交換
- 令和７年度に実施した行政改革の取組みの意見交換

第４回　令和８年１０月２２日
- 各事業の委員会総合評価の審議
- 意見書構成案の審議

第５回　令和８年１１月５日
- 意見書案の審議

令和８年度瑞浪市総合計画推進委員会

会　長	大宮　康一	（学識経験者　岐阜大学）
副会長	佐伯さほり	（ぎふコムネット（株））
委　員	景山　英明	（瑞浪商工会議所）
委　員	林　　淳	（岐阜県東濃県事務所）
委　員	松井　　廉	（中京高等学校）
委　員	谷　　佳樹	（（株）日本政策金融公庫）
委　員	堀尾　憲慈	（連合岐阜東濃地域協議会）
委　員	安藤　友美	（パーク法律事務所）
委　員	小木曽みどり	（公募）